

# 日本経済 2014-2015 の概要

—好循環実現に向けた挑戦—

## 第1章 経済の好循環と消費税率引き上げの影響

消費税率引き上げ前後の景気動向を振り返るとともに、経済の好循環の下でのデフレ脱却に向けた進捗状況を分析

第1節 景気局面の現状

第2節 景気回復の中でみられる波及テンポの違い

第3節 デフレ脱却に向けた動き

## 第2章 持続的成長に向けた労働の役割

労働力と賃金の動向を振り返るとともに、成長力強化・デフレ脱却に向けた雇用・賃金面の課題を分析

第1節 労働力の確保に向けた課題

第2節 持続的な賃金上昇に向けた課題

## 第3章 我が国産業の稼ぐ力と資本の役割

国内の供給制約の顕在化等の構造変化に対応して、我が国産業の稼ぐ力を内外で高めていくための課題を考察

第1節 我が国産業が外で稼ぐ力の変化とその背景

第2節 外で稼ぐ力の変化と国内資本の役割

当資料は、「日本経済」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「日本経済」本文によらねたい。

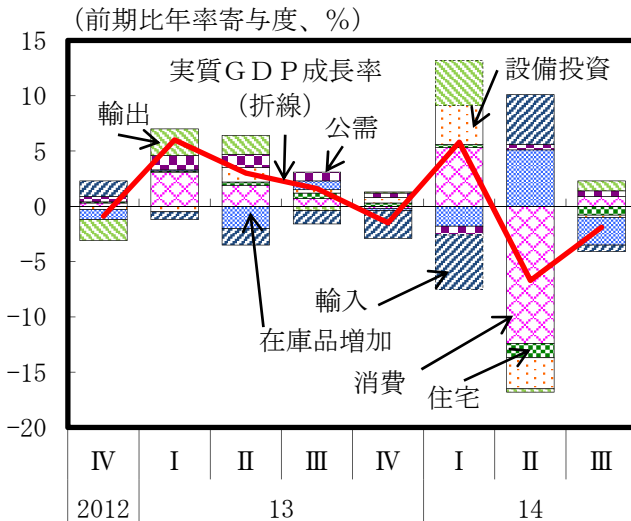
# 第1章 経済の好循環と消費税率引き上げの影響

## 第1節 景気局面の現状

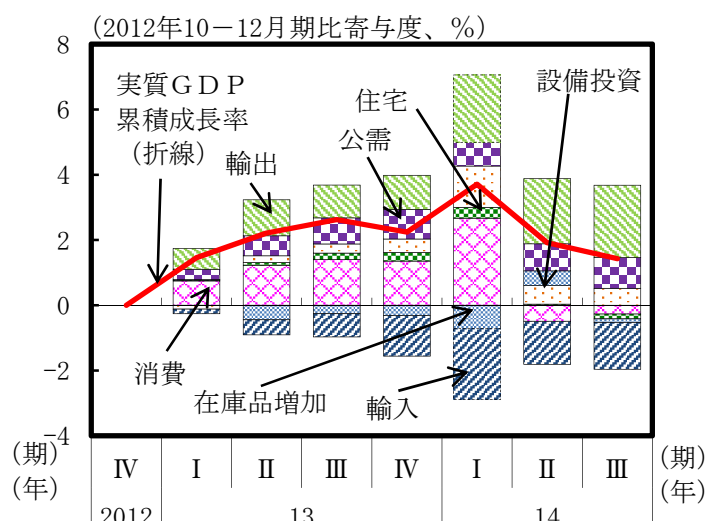
- 日本経済は、2014年に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動

第1-1-3図 実質GDPの推移

(1) 実質GDP成長率 (2012年末以降)



(2) 実質GDP累積成長率 (2012年末以降)

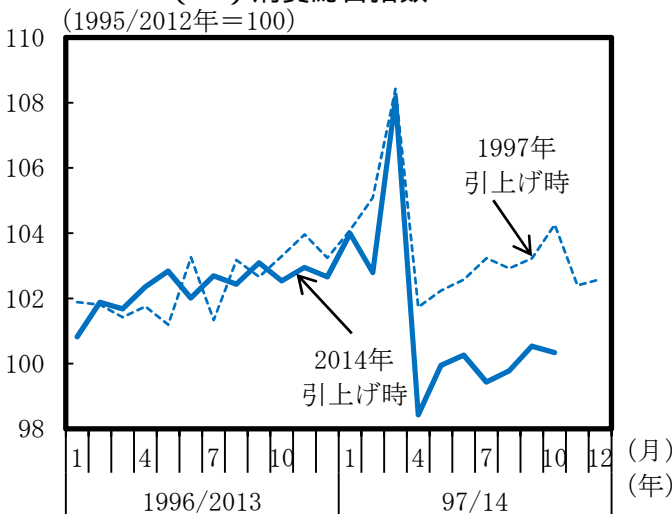


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

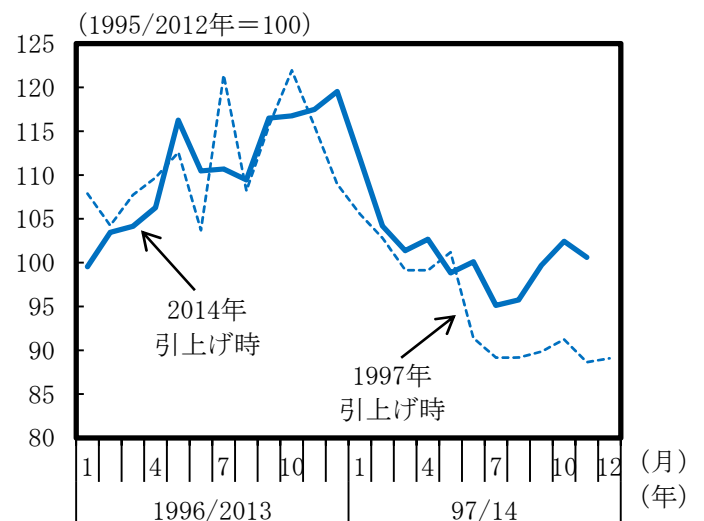
- 個人消費の駆け込み需要は前回引き上げ時と比べて大きめ (2.5~3.3兆円程度、GDPの0.5~0.6%程度)。他方、住宅市場の縮小もあり住宅投資の駆け込み需要は小さめ (1.0~1.6兆円、GDPの0.2~0.3%程度)

第1-1-2図 消費税率引き上げ前後の景気局面の比較

(1) 消費総合指数



(2) 住宅着工

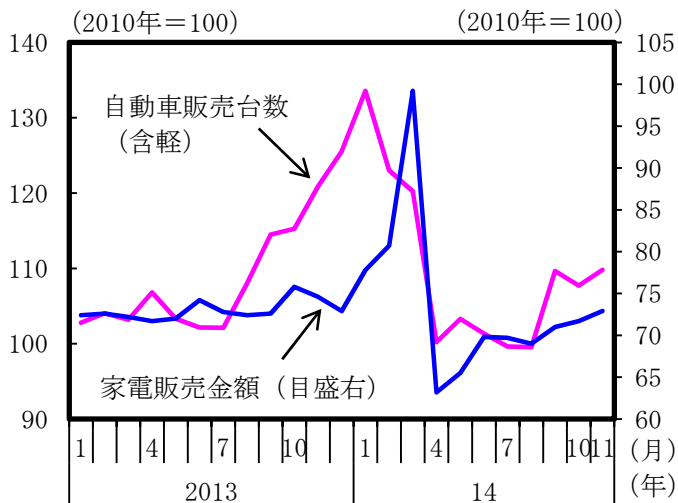


(備考) 1. (左図) 内閣府による試算値。季節調整値。  
2. (右図) 国土交通省「建築着工統計」より作成。季節調整値。

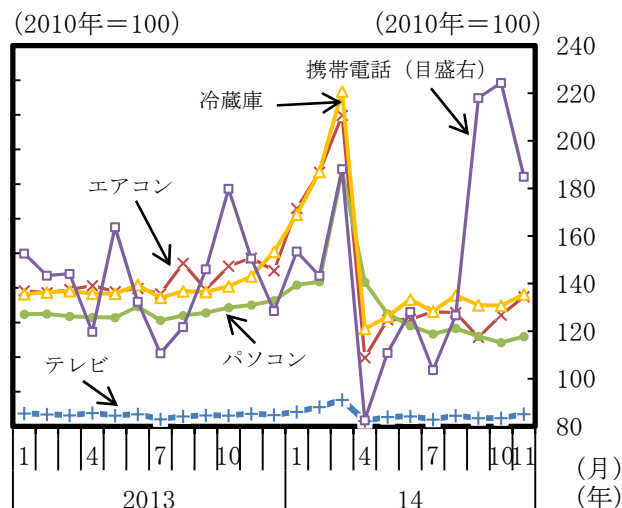
- 消費税率引上げによる物価上昇は、実質所得の減少を通じて個人消費を一定程度押下げ（所得効果を機械的に試算すると、2014年4－6月期から7－9月期にかけて個人消費を合計で1兆円弱程度（GDPの0.2%程度）押下げ）

第1-1-5図 品目・業態別の個人消費の動き

(1) 自動車・家電の動向



(2) 家電の動向（品目別）

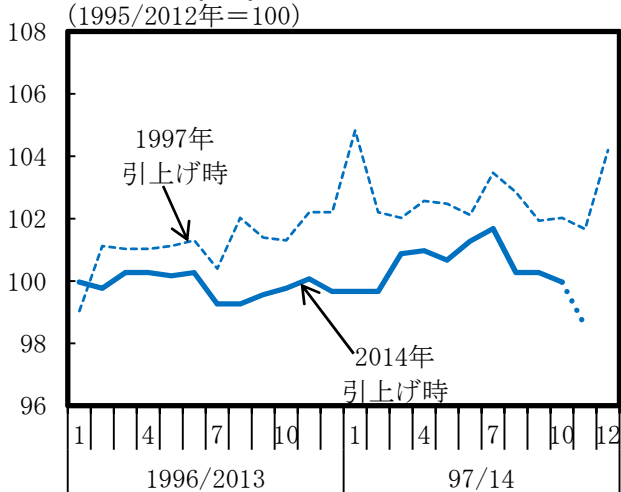


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、経済産業省「商業販売統計」、GfKジャパンにより作成。季節調整値。  
2. (1) の家電販売金額は税込ベースの名目値。(2) は税抜ベースの名目値。

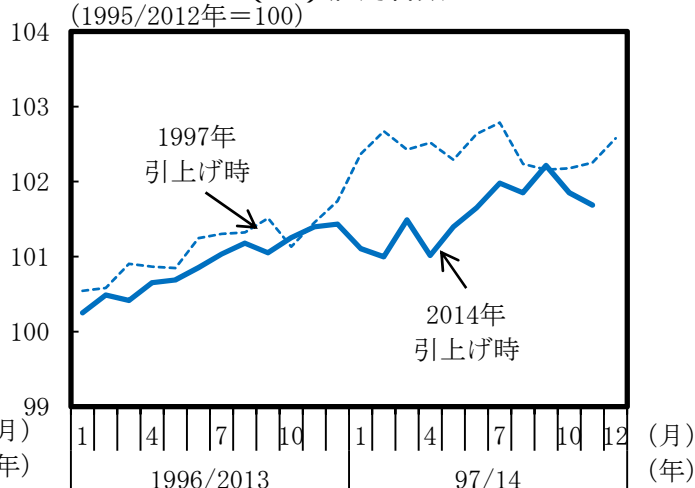
- 消費税率引上げに伴う影響を受けつつも、景気は雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調を継続
- しかし、今回引上げ時には、社会保障の充実に関する取組を進めたものの、企業を中心にデフレマインドが完全に払拭されておらず、消費税率引上げ等に伴う物価上昇に見合うだけの賃金上昇が実現されていない

第1-1-1図 消費税率引上げ前後の景気局面の比較

(1) 一人当たり賃金



(2) 雇用者数



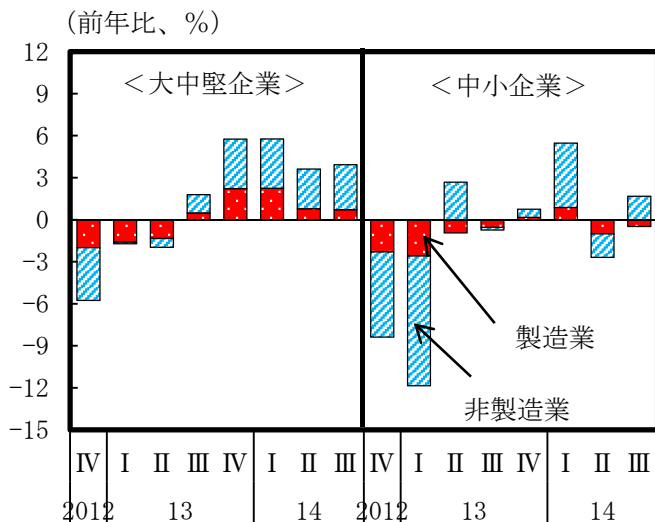
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。  
2. 毎月勤労統計調査（11月速報）によると、2014年11月の現金給与総額は特別給与の減少を要因として減少した（前期比1.4%減）。ただし、例年、11月は速報値の公表日が早く事業所のデータが出揃わないため低く算出される傾向があり、特別給与についても速報値から確報値にかけて大きく上方修正される可能性があることに留意が必要。

## 第2節 景気回復の中でみられる波及テンポの違い

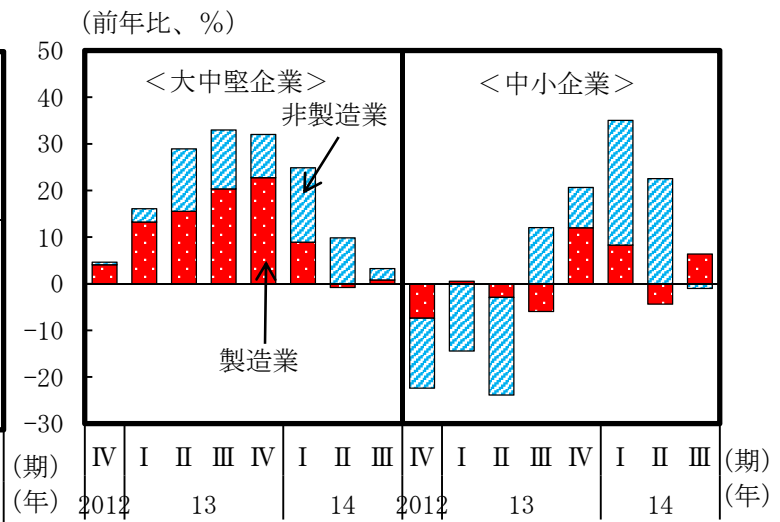
- 経済の好循環の波及テンポには、企業規模や地域、所得階層の別に差
- 中小企業では、大企業に比べ、売上、利益の回復に遅れ

第1-2-1図 規模別の企業動向

(3) 規模別売上高(前年比)の推移



(4) 規模別営業利益(前年比)の推移

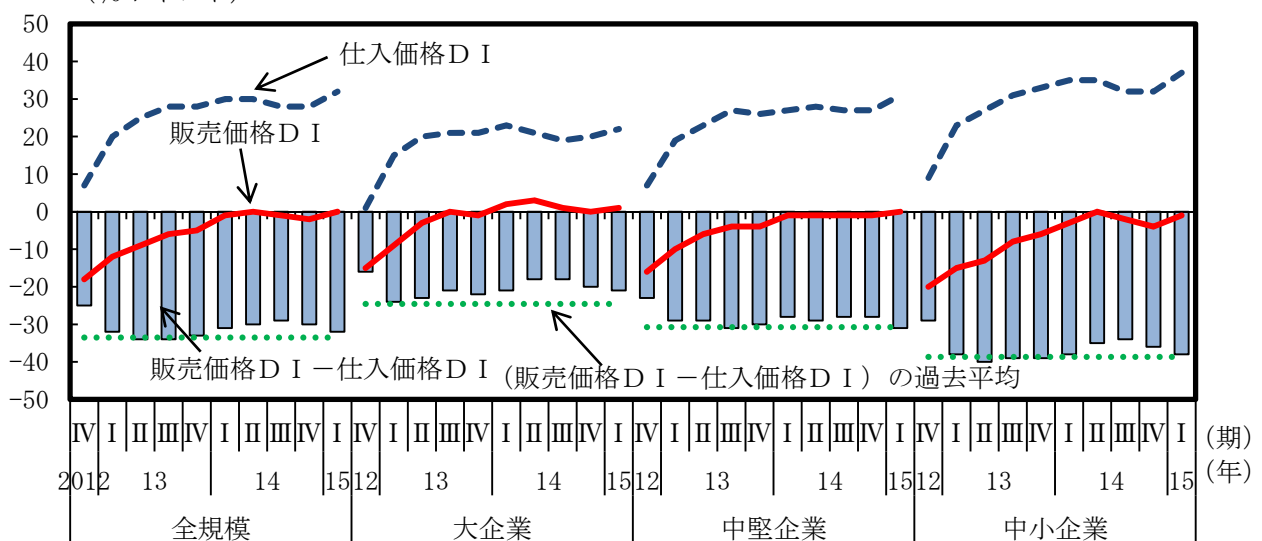


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」より作成。

2. 大・中堅企業は資本金が1億円以上の企業、中小企業は資本金が1,000万円以上1億円未満の企業。

- 中小企業では原材料・エネルギーコスト上昇の销售价格への転嫁が困難
- 中小企業の業況改善には、着実な景気回復を図り、コスト上昇を適切に销售价格に転嫁できる環境を作ることが重要

第1-2-2図 原材料・エネルギーコストの上昇を受けた企業の価格転嫁の動向 (%ポイント)



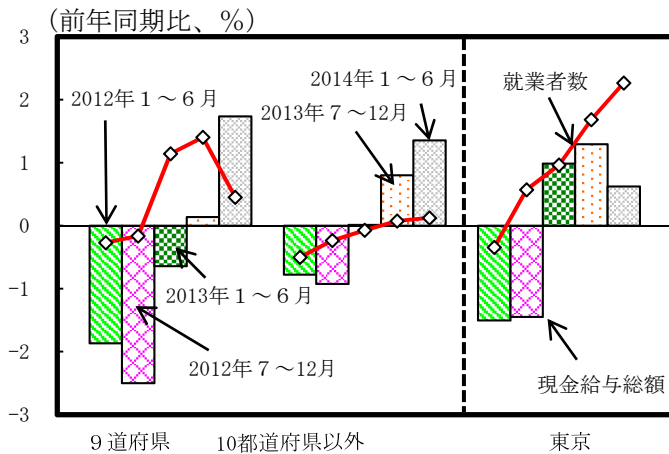
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

2. (販売価格D I - 仕入価格D I)の過去平均は、2000年から2014年までの平均値。

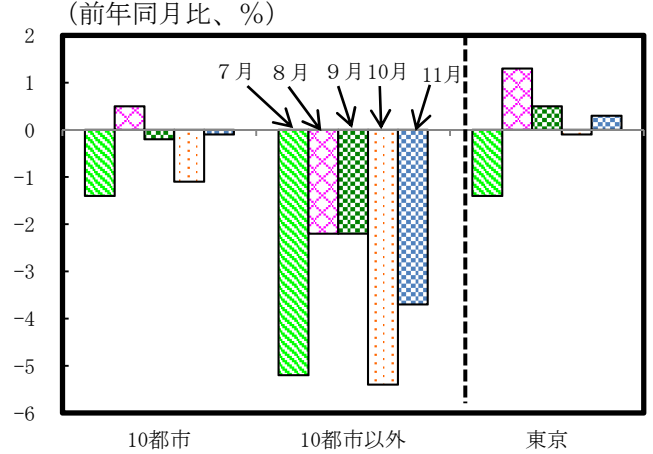
3. 2015年1-3月期は、先行き。

- 2013年以降の雇用・所得の改善は東京など大都市で先行し、その後徐々に地方に波及
- 消費についても大都市先行で回復してきたが、そうした傾向は、消費税率引上げ以降にも発生

第1-2-4図  
一人当たり賃金と就業者数の推移



第1-2-6図  
百貨店売上高（既存店ベース）の推移

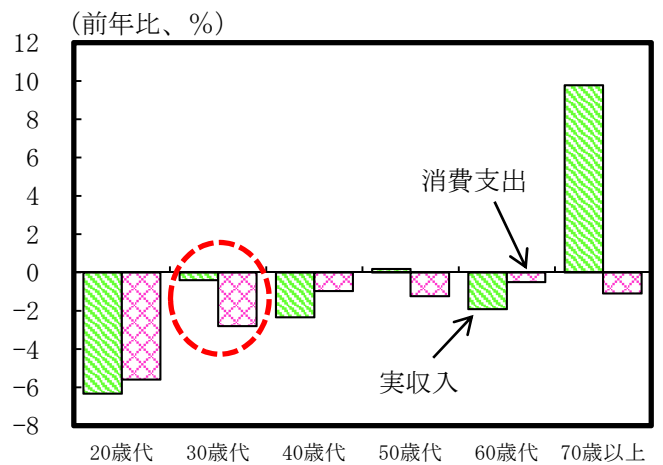
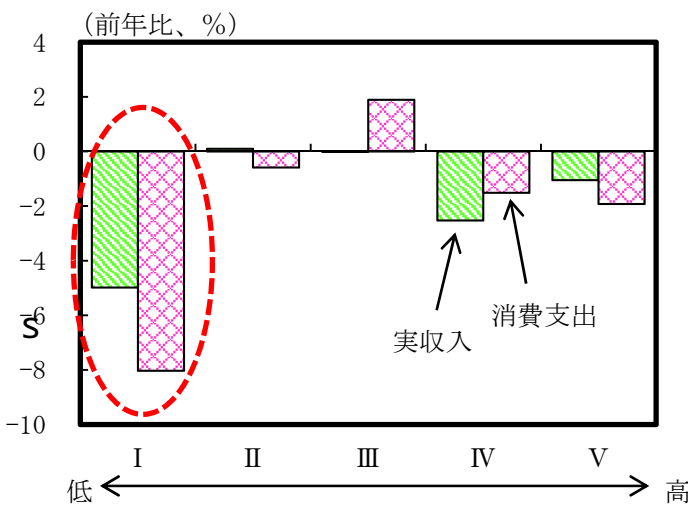


(備考) 1. 総務省「労働力調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査」日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。  
2. (左図) 9道府県は、北海道、宮城県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県。  
3. (右図) 10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。税抜きの上売上高。

- 消費税率引上げ以降、マインド（消費者による収入見通し）の低下とともに低所得層や30歳代世帯（子育て世帯）では節約志向の高まり

第1-2-7図 所得階層・年齢別の収入・支出の動向

(1) 所得階層別の収入・支出 (2014年5~10月) (2) 年齢別の収入・支出 (2014年5月~10月)

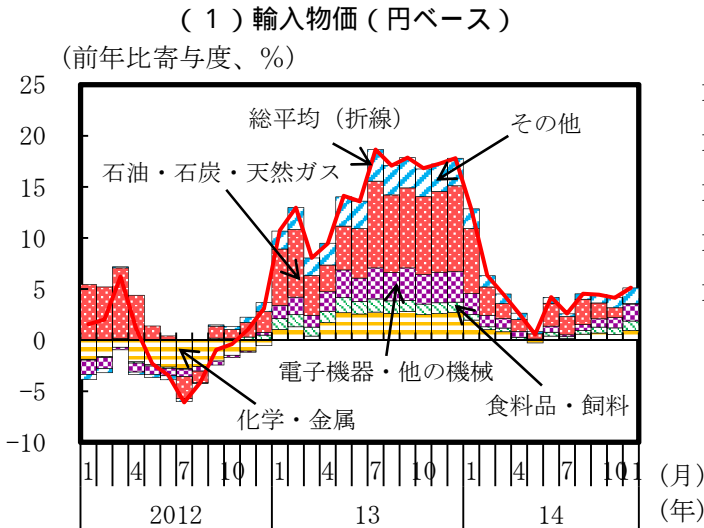


(備考) 総務省「家計調査」により作成。

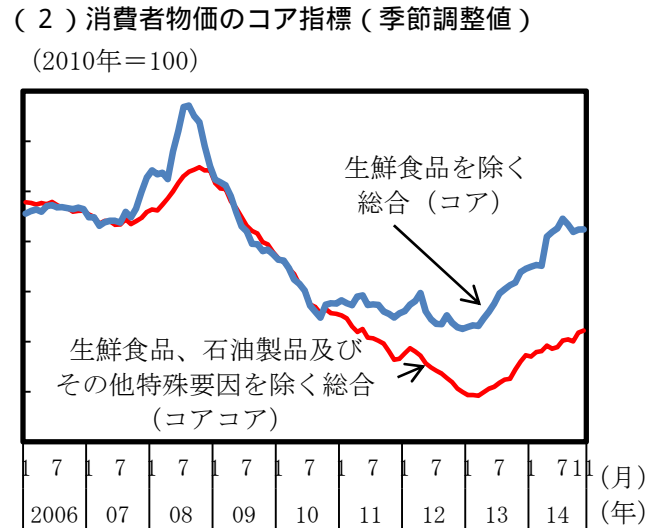
### 第3節 デフレ脱却に向けた動き

- 消費者物価は、輸入物価の上昇や経済全般の需給の改善を受け緩やかに上昇し、デフレ状況ではなくなった

第1-3-1図 輸入物価、国内企業物価の動向



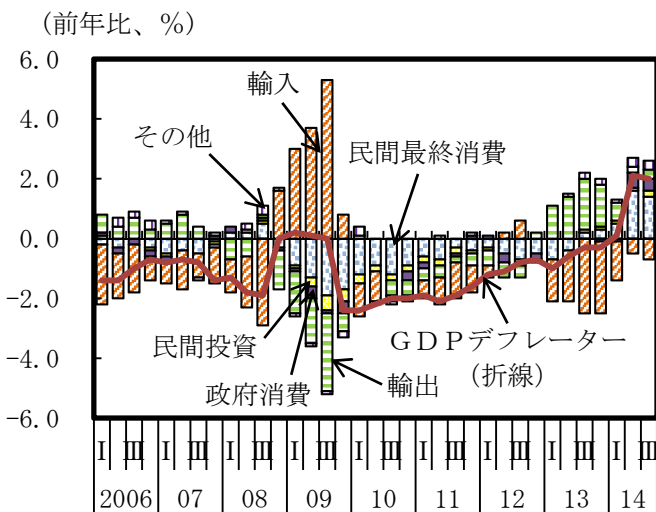
第1-3-2図 消費者物価の動向



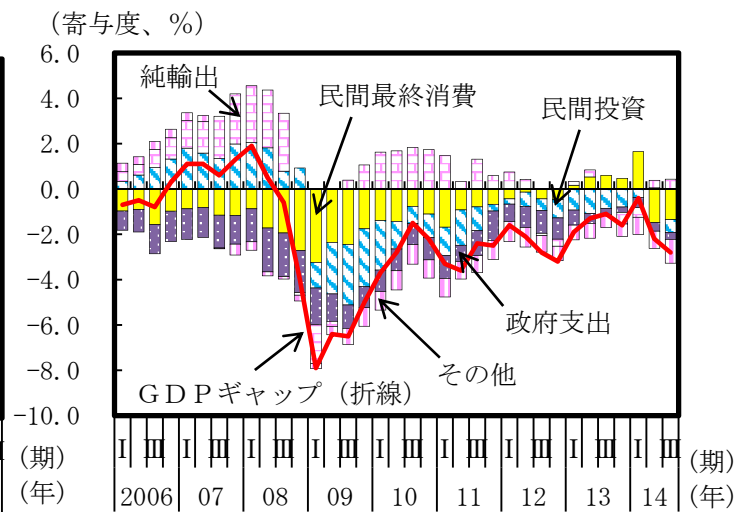
(備考) 1. (左図) 日本銀行「企業物価指数」により作成。  
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」により作成。コア及びコアコアは連鎖基準方式。季節調整値は内閣府試算。なお、2014年4月以降は、消費税引上げの影響を除くベース。

- GDPデフレーターはマイナス幅が縮小し、付加価値デフレではなくなりつつある。GDPギャップも縮小傾向にあり、物価の押し下げ圧力が緩和

第1-3-4図 GDPデフレーターの変遷  
(1) 需要面の分解



第1-3-5図 需給関連指標の動向  
(1) GDPギャップの要因分解

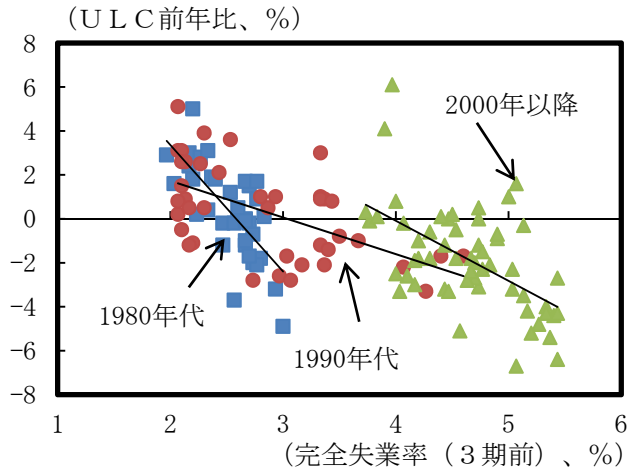


(備考) 1. (左図) 内閣府「国民経済計算」により作成。各項目の名目GDPの寄与と実質GDPの寄与の差により作成。  
2. (右図) 内閣府「国民経済計算」により作成。GDPギャップは内閣府による試算値。  
$$\text{GDPギャップ} = (\text{実際のGDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$
  
3. (右図) GDPギャップの要因分解は、2000年以降の需要側実質GDPの平均的な構成比に基づき、潜在GDPを各項目に按分して算出。

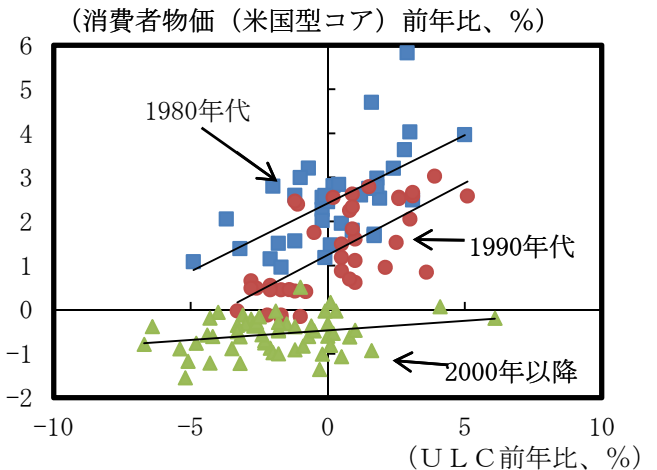
- 失業率の低下、有効求人倍率の上昇にみられる労働市場の需給の改善は、賃金（単位労働費用）を押し上げ
- 賃金の上昇は消費者物価を押し上げるため、デフレ脱却を後押し

第1-3-7図 雇用情勢と消費者物価の関係

(2) 単位労働費用（ULC）と完全失業率の関係



(4) 消費者物価と単位労働費用（ULC）の関係



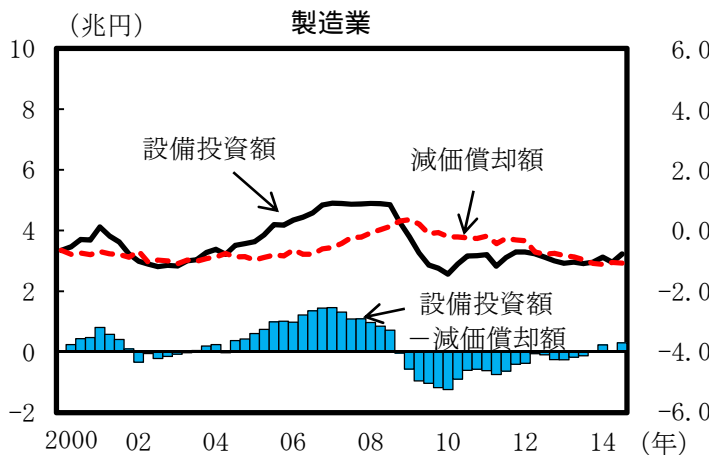
(備考) 1. (左図) 総務省「労働力調査」、OECD.Statにより作成。  
2. (右図) 総務省「消費者物価指数」、OECD.Statにより作成。

デフレ状況ではなくなる中、

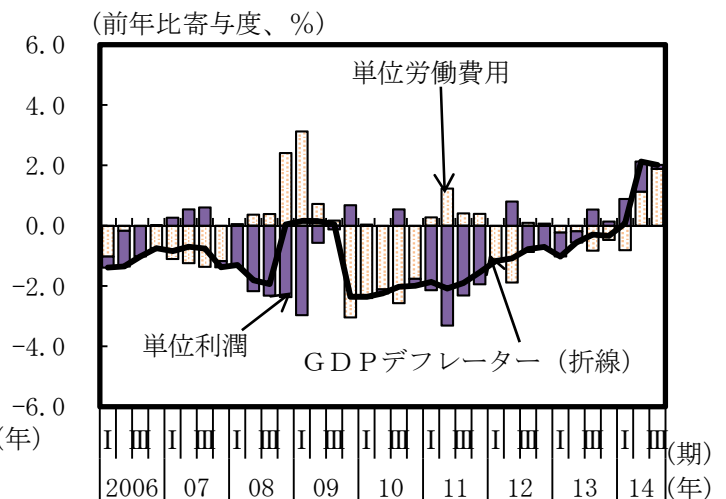
- 新設設備投資額が減価償却額を上回るなど投資に前向きな動き
- 名目賃金が増加に転じており、生産性上昇が賃金上昇につながりやすい環境がみられてきている

今後、再び物価が持続的に下落する状況に戻る見込みのないデフレ脱却を実現するために設備投資や賃上げにみられる前向きな動きを持続していくことが重要

第1-3-8図 設備投資環境の動向  
(3) 設備投資額と減価償却額の推移



第1-3-4図 GDPデフレーター推移  
(2) 所得面の分解



(備考) 1. (左図) 財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値（減価償却額は内閣府による季節調整値）。

2. (右図) 内閣府「国民経済計算」により作成。所得面の分解は、以下の関係を基に算出。

$$\text{GDPデフレーター} = \frac{\text{名目GDP}}{\text{実質GDP}} = \frac{(\text{名目雇用量} \times \text{名目賃金} + \text{名目利潤})}{\text{実質GDP}} = \frac{\text{単位労働費用} + \text{単位利潤}}{\text{実質GDP}}$$

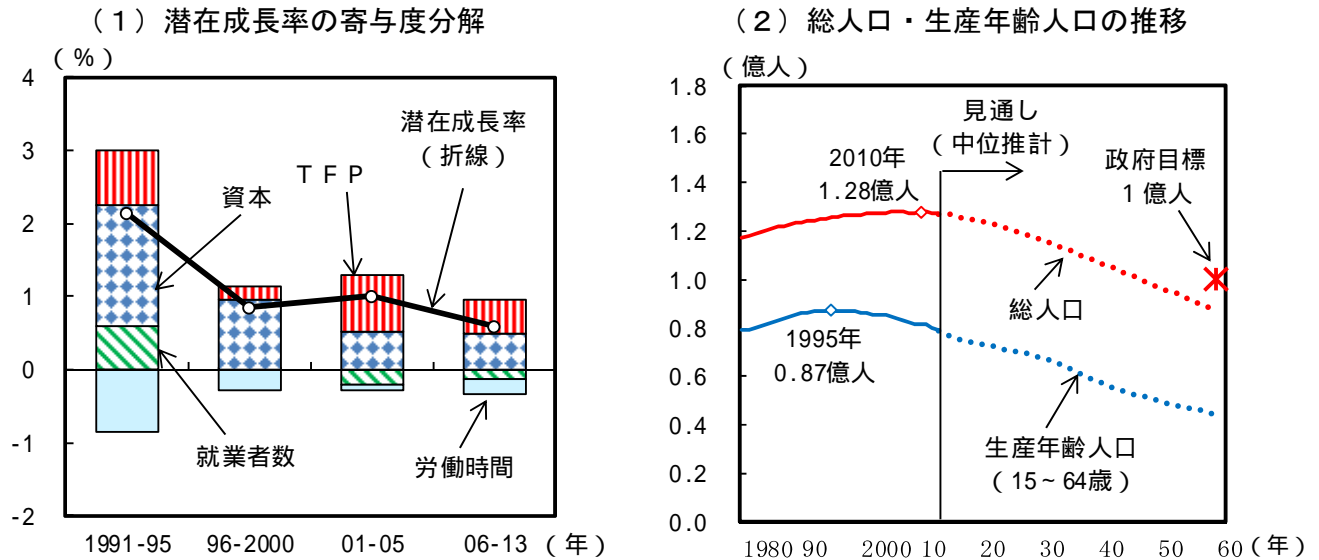
なお、ここでの名目利潤には固定資本減耗と純間接税も含まれる。

# 第2章 持続的成長に向けた労働の役割

## 第1節 労働力の確保に向けた課題

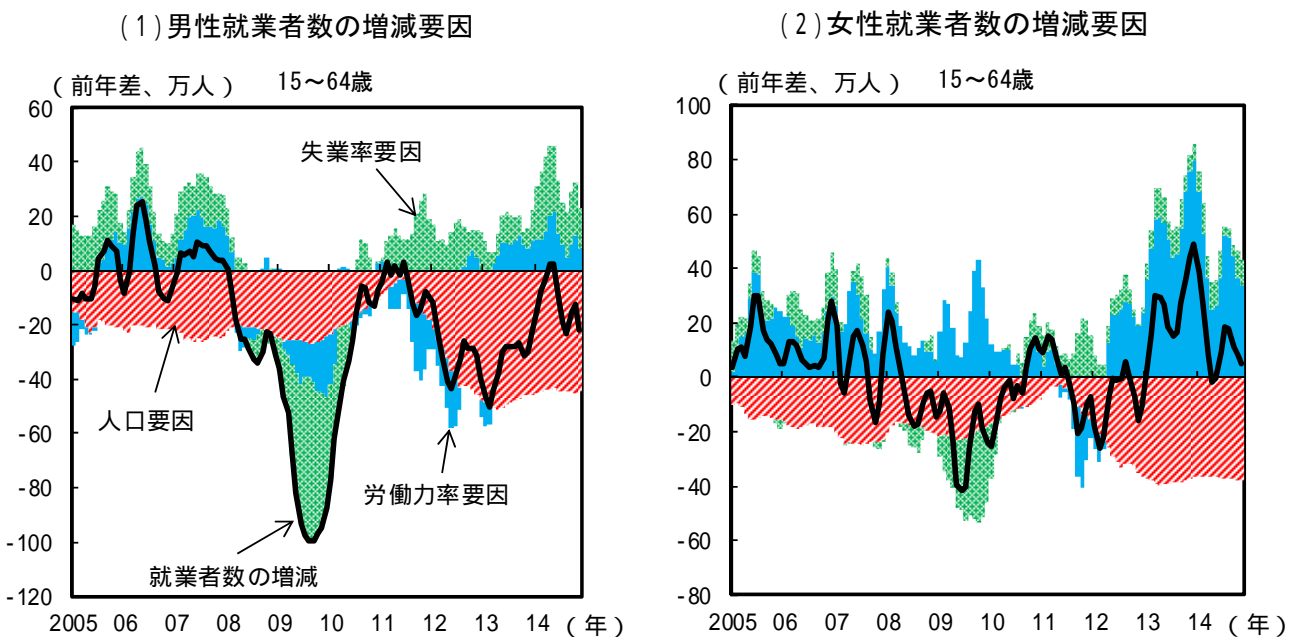
- 人口の減少傾向の下で潜在成長率を高めるためには、労働参加の促進や失業率の引下げにより就業者数を確保する必要

第2-1-1図 経済成長における労働の役割



- 2012年末以降、女性や高齢者の労働参加の拡大等により、就業者数は増加

第2-1-2図 就業者数の増減要因の分解



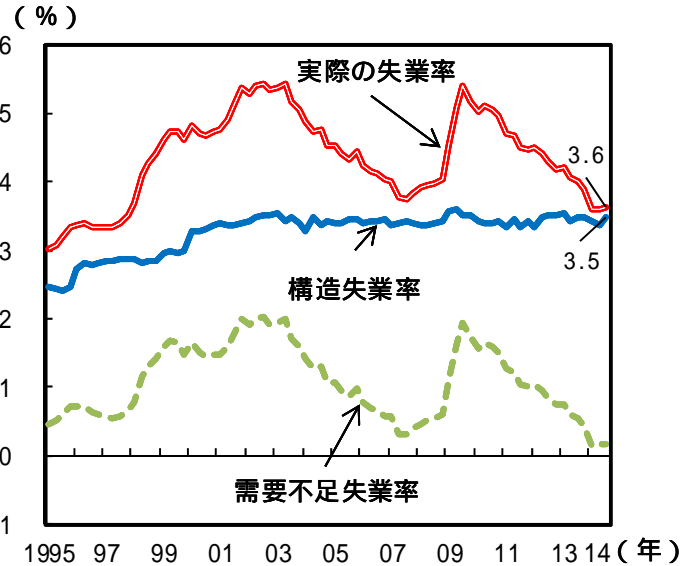
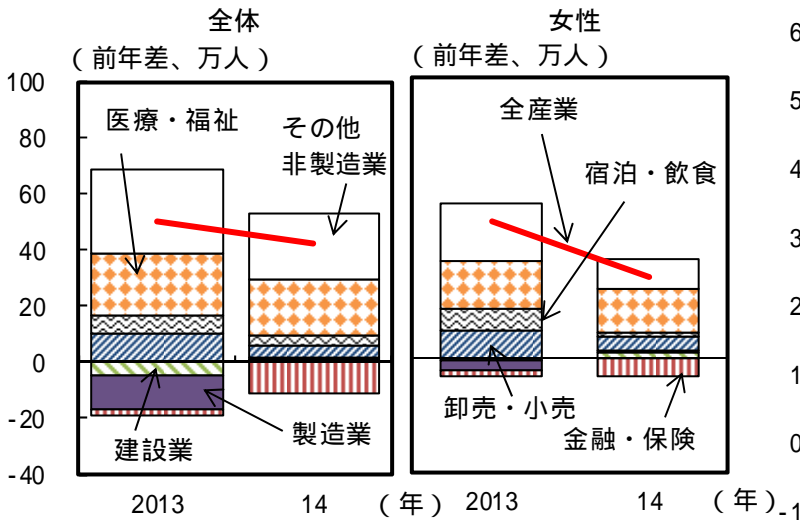


- 内需の拡大等に伴い、非製造業を中心に雇用者数が増加。女性の労働力の増加を吸収
- 完全失業率は、構造失業率近くまで低下

第2-1-4図 雇用者数増加の背景

第2-1-6図 失業率の動向

(1)業種別の雇用者数



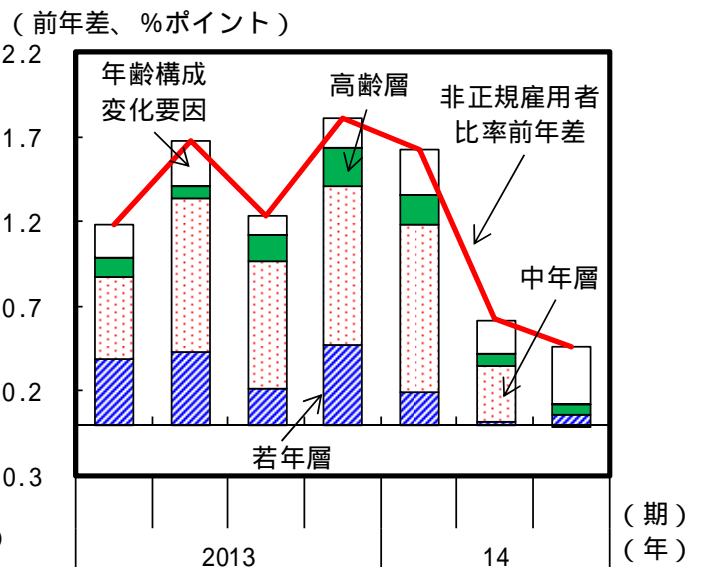
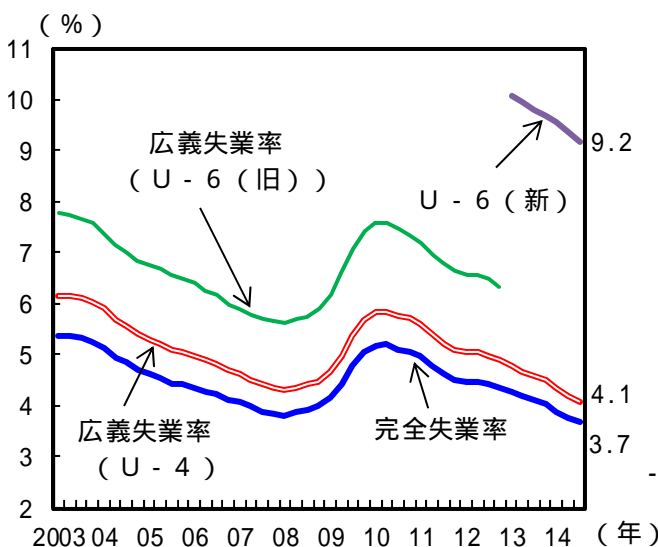
(備考) 1. (左図)総務省「労働力調査」により作成。  
2. (右図)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「職業安定業務統計」により作成。

- 求職意欲喪失者や、不本意型非正規の減少により、広義失業率も低下
- こうした中で、非正規雇用者比率の伸びは鈍化。「限定正社員」の活用を進める企業もみられ、より多様性のある雇用形態へと変化の兆し

コラム2-1図 我が国の広義失業率の推移

第2-1-10図 非正規雇用者比率の動向

(2) 非正規雇用者比率の前年差の寄与度分解

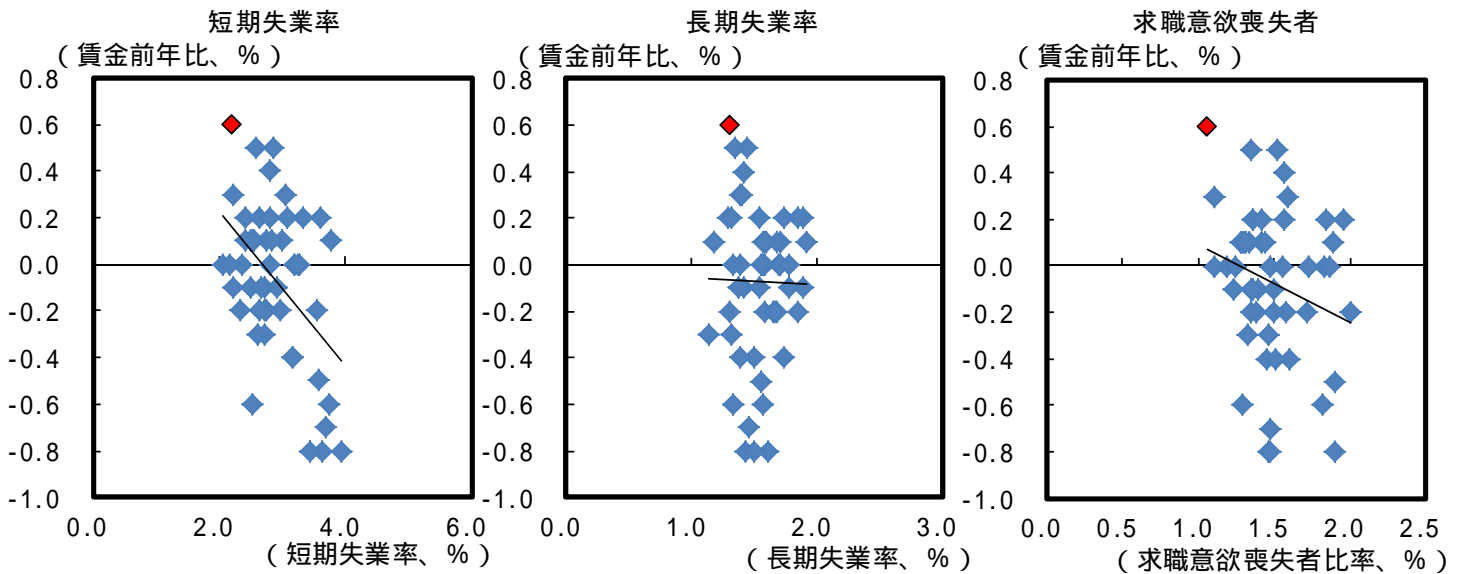


(備考) 1. (左図)総務省「労働力調査」により作成。後方4四半期移動平均。U-4 = (完全失業者 + 求職意欲喪失者) / (労働力人口 + 求職意欲喪失者)、U-6(新) = (完全失業者 + 周辺労働力 + 不本意型非正規) / (労働力人口 + 周辺労働力)。U-6(旧)では、不本意型非正規に代わり経済的理由によるパートタイム就業者を使用。  
2. (右図)総務省「労働力調査」により作成。若年層は15~34歳、中年層は35~64歳、高齢層は65歳以上。年齢構成変化要因は、非正規雇用者比率の高い高齢者の雇用者が増えること等による影響を含む。

## 第2節 持続的な賃金上昇に向けた課題

- 労働需給のタイト化によって、賃金の上昇圧力は高まる傾向
- 特に、賃金との関係が比較的強い短期失業者や求職意欲喪失者の数が低い水準にあることから、今後も賃金上昇を期待できる環境

第2-2-2図 労働需給に係る各種指標と賃金の関係

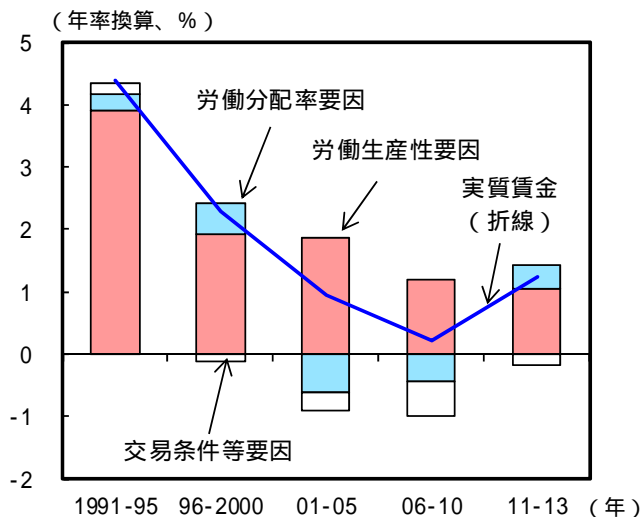


(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 2002年1-3月期から2014年7-9月期をプロット。長期失業者は失業期間が1年以上の失業者。求職喪失者は、非労働力人口のうち、適当な仕事がありそうにないを理由に挙げた者。図中の赤点は、直近(2014年7-9月)の値。

- デフレからの脱却・持続的な経済成長を展望するためには、実質賃金の上昇が重要。そのためには、労働生産性や交易条件の改善等が重要
- また、女性や高齢者の活躍の場が広がり、柔軟な働き方が求められる中で、個人にあわせた人事制度設計の重要性も増す

第2-2-3図 我が国全体の实質賃金と労働生産性

(2) 実質賃金上昇率の要因分解



(備考) 1. (左図)内閣府「国民経済計算」により作成。実質賃金は、名目雇用者報酬/家計最終消費支出デフレーター(帰属家賃を除く)。  
 2. (右図)独立行政法人労働政策研究・研修機構「構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査」により作成。

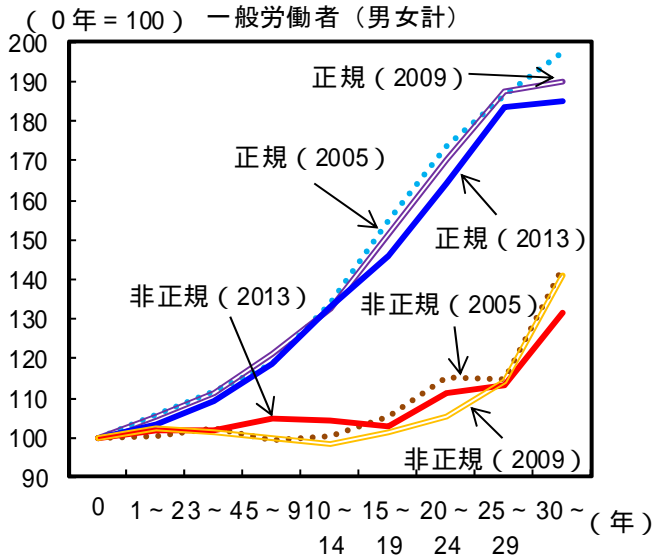
第2-2-4図 雇用の多様性  
(3) 人事評価制度の構築に関するアンケート

従業員のもてる能力を最大限発揮させるため  
重要と考えられる雇用管理事項

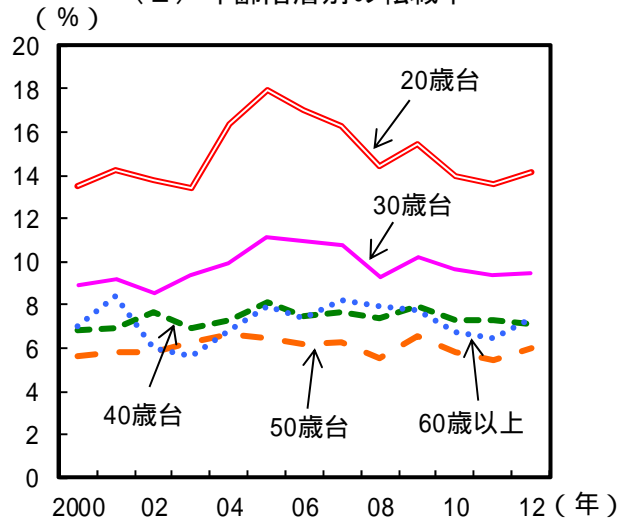
	(複数回答、%)
能力・成果等の評価に見合った昇格・昇進や賃金アップ	60.2
安定した(安心して働ける)雇用環境の整備	51.0
目標管理制度による職務遂行状況の評価	44.8
評価制度における納得性の向上	40.2
長時間労働の予防策やメンタルヘルス対策、作業環境の改善	37.9

- 正規雇用者に特有の雇用・賃金体系（終身雇用・年功賃金・長時間労働）は、総じてみれば、近年では僅かな変化にとどまる
- 転職率は、特に20歳台の若年層で低下傾向にあるなど、労働移動は不活発

第2-2-5図 雇用・賃金体系の変化  
(2) 勤続年数別の所定内給与



第2-2-6図 転職率の推移  
(2) 年齢階層別の転職率

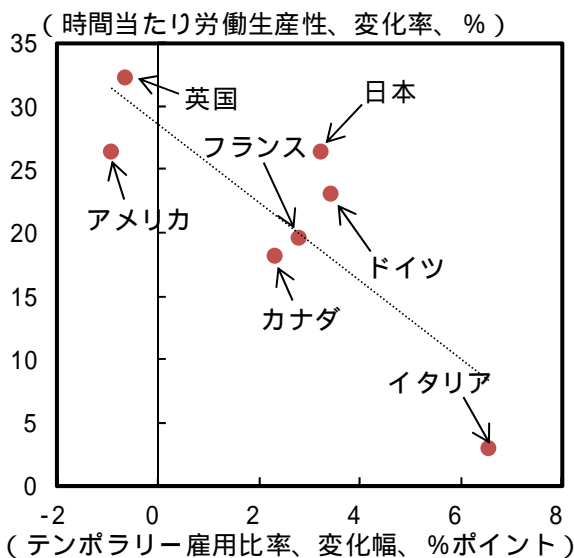


(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。  
2. 厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

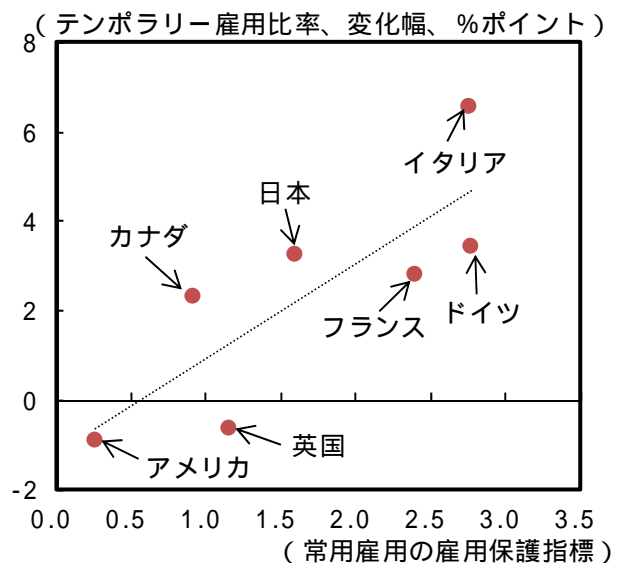
- 常用雇用に対する雇用保護規制の強い国では、非正規雇用者比率の上昇率が高くなる一方、労働生産性の上昇率は低くなる傾向
- 雇用形態の二極化を緩和し、多様な働き方を広げていくことで、労働力が効率的に活用されるようになることが重要

第2-2-7図 非正規化と生産性の国際比較

(1) テンポラリー雇用比率の変化と労働生産性の変化



(2) テンポラリー雇用比率と雇用規制



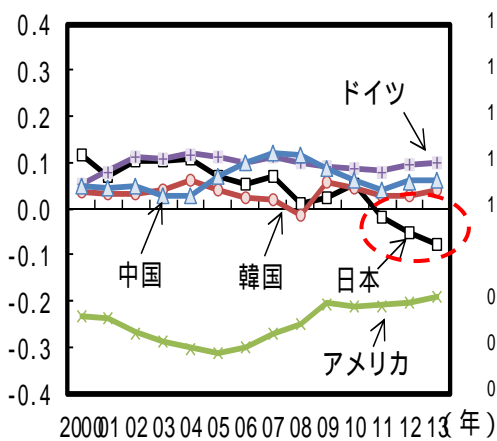
(備考) 1. OECD.Stat により作成。  
2. テンポラリー労働者の定義は各国に異なることに留意が必要。日本においては、非農林雇用者の臨時雇・日雇い。  
3. 雇用保護指標は、解雇手続きの不便性、帰責事由のない労働者の解雇予告期間と解雇手当、解雇の困難性について指標化したもの(数字が大きいほど、雇用保護の度合いが強い)。  
3. 変化幅(率)は、1995~2012年のもの。ただし、アメリカは1995~2005年、カナダは1997~2012年。常用雇用の保護指数は、同期間における平均。

# 第3章 我が国産業の稼ぐ力と資本の役割

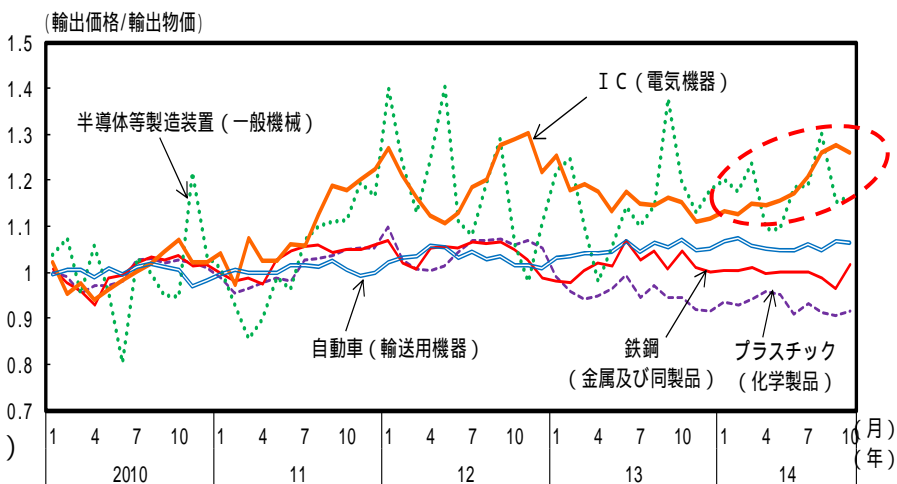
## 第1節 我が国産業が外で稼ぐ力の変化とその背景

- アジア新興国の台頭等により、特にリーマンショック以降、財の輸出競争力は全体として低下
- こうした中で、輸出する財を、価格競争に服しやすい標準化度合いの高い財から、付加価値の高い財に移行させる動き

第3-1-2図(2) 貿易特化係数(全品目)



第3-1-3図(2) 主要品目(内訳)の高級化指数

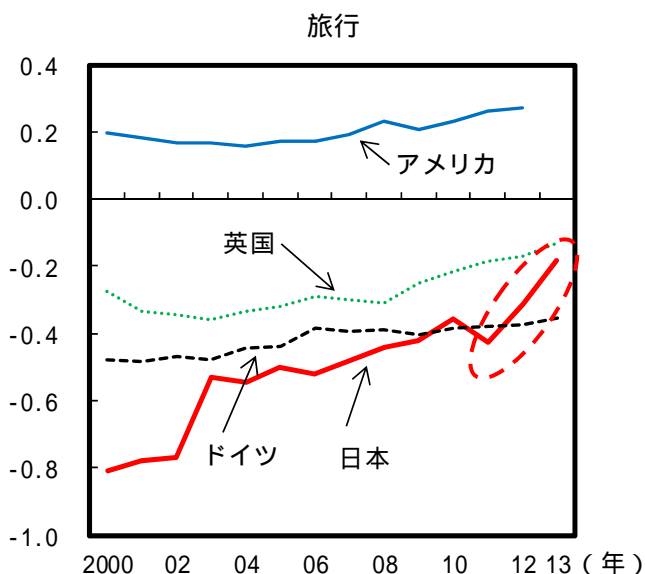


(備考) 1. (左図) IMF “Direction of Trade Statistics”、OECD.Stat、United Nation “Comtrade” により作成。貿易特化係数は  $(\text{輸出額} - \text{輸入額}) / (\text{輸出額} + \text{輸入額})$  により算出。貿易特化係数が1に近いと、対象品目の貿易構造が輸出に偏り、逆に-1に近いと輸入に偏ることを示すため、輸出競争力を表す指標として用いられる。

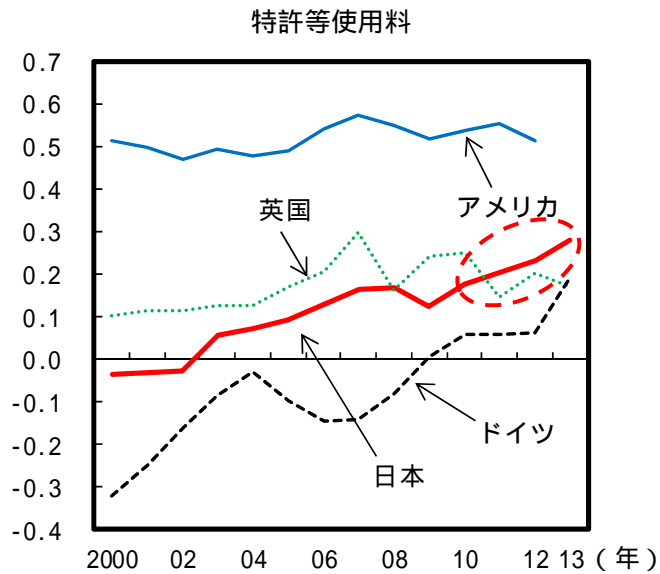
2. (右図) 日本銀行「企業物価指数」、財務省「貿易統計」により作成。おおむね対応する品目の輸出価格指数(貿易統計)を輸出物価指数(企業物価指数)で除したもの。ある品目について、同じ品質の価格動向を表す輸出物価と比べて輸出価格が上昇する場合、当該品目の高級化(輸出財一単位当たりの実質的な受取の増加)が進んでいることを示す。

- サービス分野の輸出競争力は変化。今後、観光や知的財産といった強みを活かしつつ、サービスでも稼ぐ力を高めていくことが重要

第3-1-4図 サービスの貿易特化係数



付図3-1 その他サービスの貿易特化係数

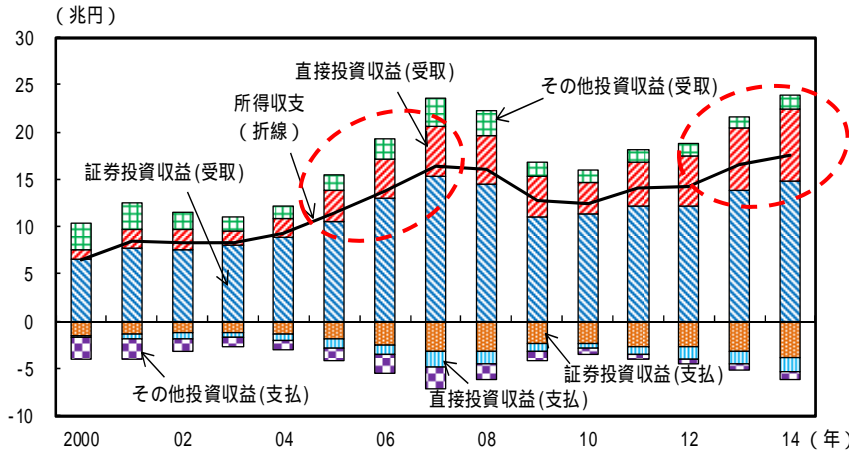


(備考) 財務省「国際収支統計」、OECD.Stat により作成。貿易特化係数は輸出競争力を表す。

- 海外生産の拡大は、輸出数量の伸びの低下につながる一方、海外からの所得受取を通じて外で稼ぐ力を向上
- 今回の円安局面（2012年秋以降）では、前回（2005年～2007年）と比べて、直接投資収益の受取が増加。今後も、海外現地法人から国内への配当金は増加の見通し

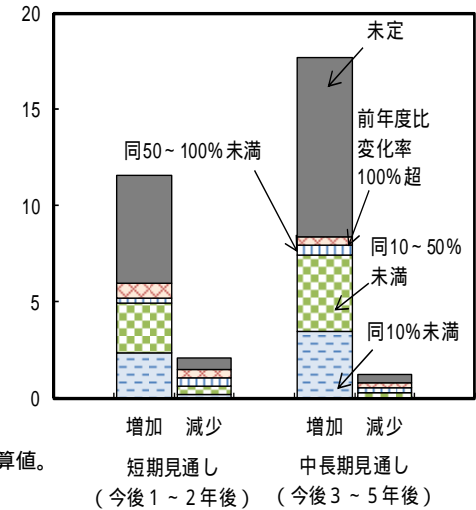
第3-1-7図 所得収支の内訳と海外現地法人からの配当金支払い

(1) 第一次所得収支の推移とその内訳



(3) 現地法人からの配当金の増加見通し

(回答社数比、%) (2012年度)



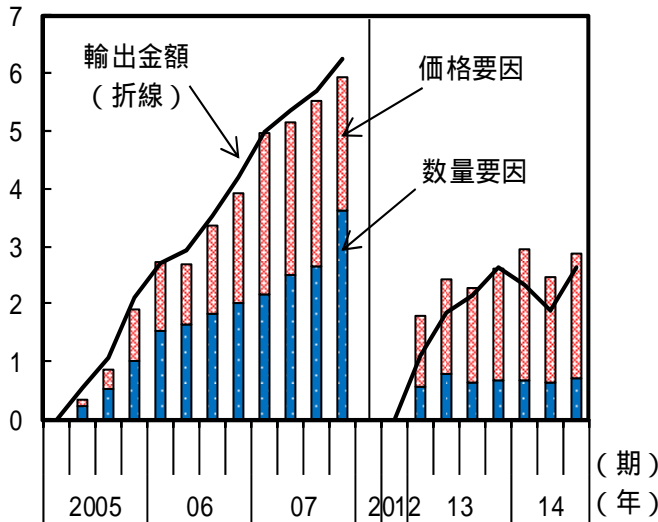
(備考) 1. (左図) 財務省「国際収支統計」により作成。2014年は、季節調整値の年率換算値。  
2. (右図) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。全規模全産業の値。

- 今回の円安局面では輸出価格を下げずに付加価値を稼ぐ傾向
- 輸入は、国内の供給能力低下等を背景に数量が増加しやすかった一方、国際市況の安定や為替弾性値の低下から価格が上昇しにくかったことから、金額の増加幅が縮小

第3-1-8図 輸出数量と輸出価格

(1) 輸出全体

(2005年1-3月期=0、2012年10-12月期=0、前期比累積寄与度、兆円)

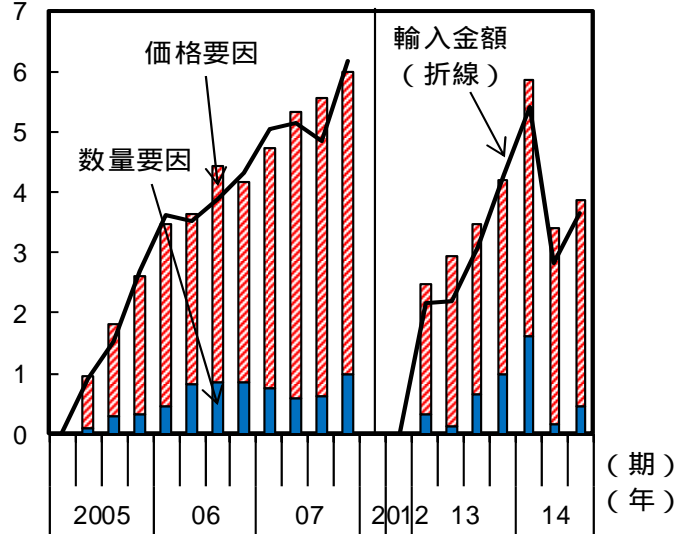


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

第3-1-10図 輸入数量と輸入価格

(1) 輸入全体

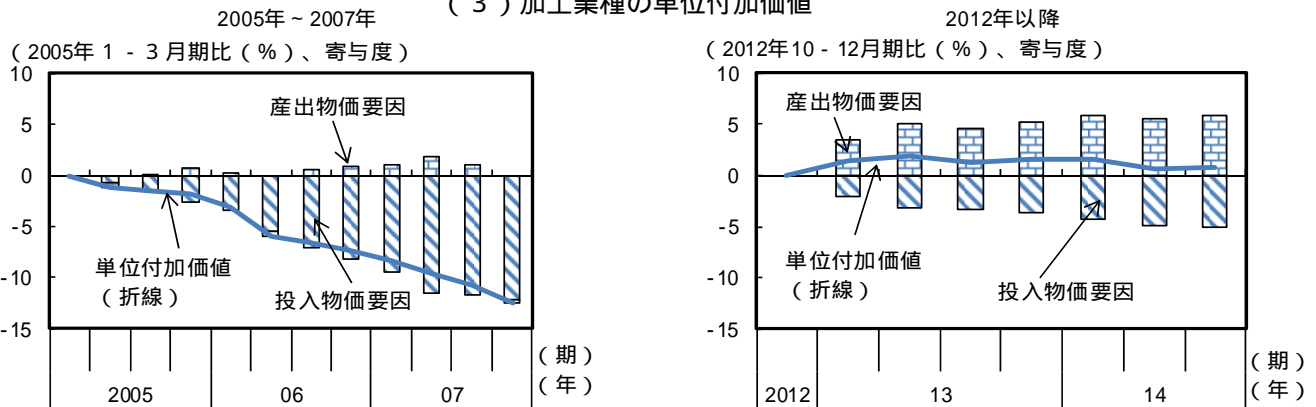
(2005年1-3月期=0、2012年10-12月期=0、前期比累積寄与度、兆円)



- 企業の価格設定行動の変化等を背景に製造業加工業種の単位付加価値は増加
- エネルギー価格が比較的安定して推移する中で、今回は交易損失が小幅

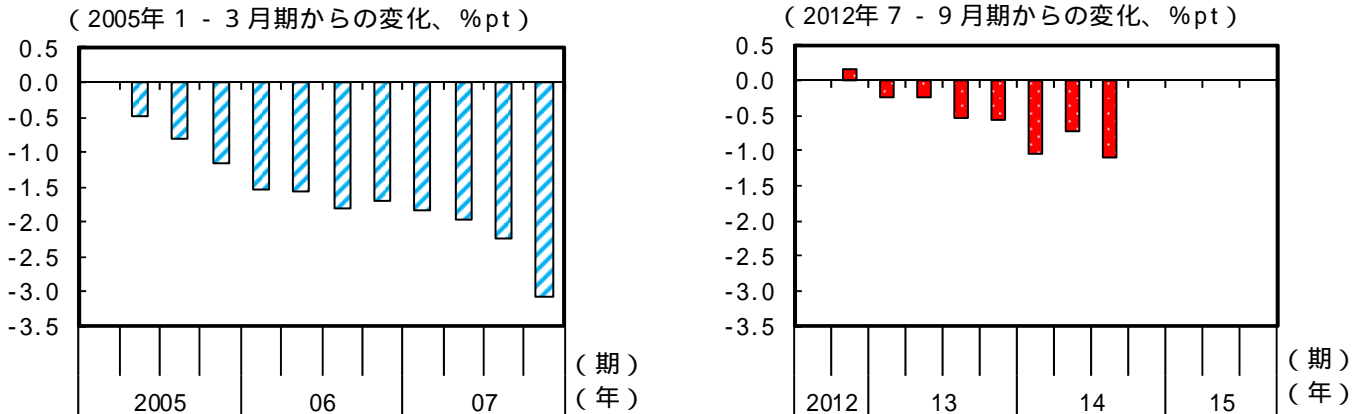
第3 - 1 - 13 図 前回の円安局面と比較した単位付加価値の推移（製造業）

(3) 加工業種の単位付加価値



第3 - 1 - 14 図 交易条件と交易利得の推移

(2) 交易利得(対GNI比)の推移



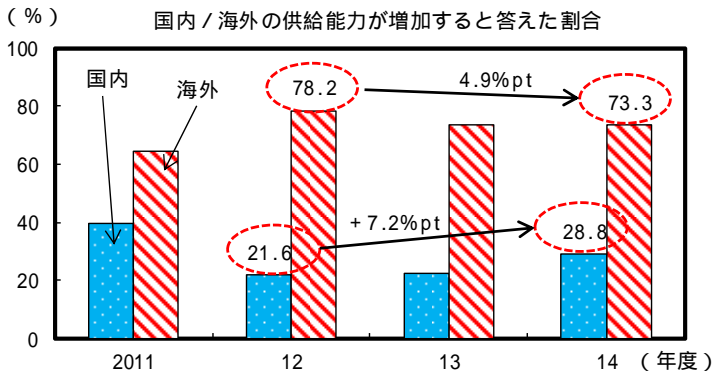
(備考) 1. (上図) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」により作成。単位付加価値とは、企業が1単位の算出を生み出すことによって得られる名目付加価値。  
2. (下図) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」により作成。

## 第2節 外で稼ぐ力の変化と国内資本の役割

- 海外拠点を重視する傾向は変わらないものの、国内供給力を増加する企業が増えるなど企業は国内拠点の意義を再評価
- 企業は国内拠点に残すべき機能として研究開発や高付加価値品の生産を重視

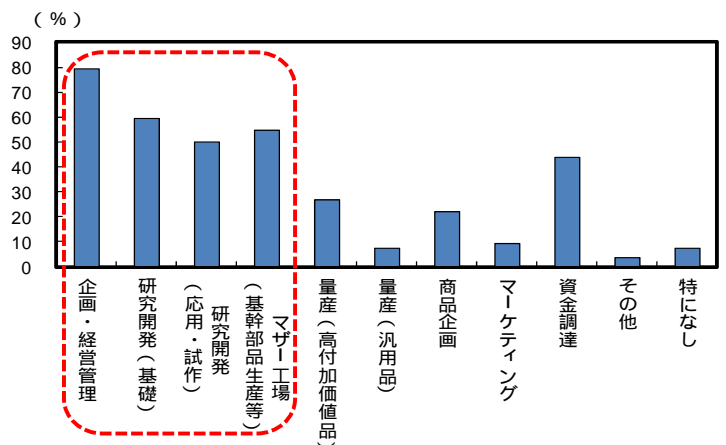
第3 - 2 - 1 図 国内外の設備投資及び供給能力の見通し

(2) 中期的な国内・海外の供給能力(製造業)



第3 - 2 - 3 図 国内拠点の立地優位性を再評価する動き

(1) 大部分を国内に残す方針とする機能(製造業)



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」により作成。

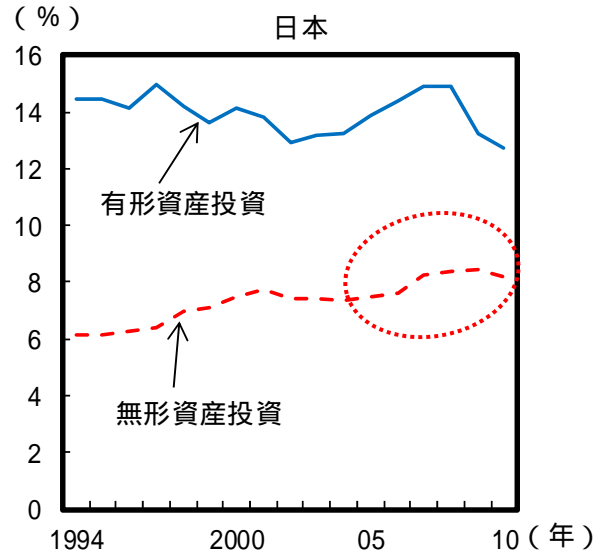
- 我が国の生産性を向上するためには、有形資産投資以外に、ソフトウェア購入、研究開発、人的資本形成、経営組織改革等の活動が蓄積された無形資産投資が重要
- 無形資産投資は有形固定資産投資に比べて低水準にあるものの着実に増加

第3-2-4図 無形資産投資の推移

(1) 無形資産の分類

情報化資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>受注ソフトウェア</li> <li>パッケージ・ソフトウェア</li> <li>自社開発ソフトウェア</li> <li>データベース</li> </ul>
革新的資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発 (R&amp;D)、他の製品開発</li> <li>著作権及びライセンス</li> <li>デザイン (機械設計、建築設計)</li> <li>資源開発権</li> </ul>
経済的競争能力	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブランド資産 (広告、市場調査)</li> <li>企業の人的資本形成の取組 (社員教育・研修の実施、実施に必要な人材導入)</li> <li>組織形成・改革 (コンサルタントサービスの導入、経営管理にかかる取組)</li> </ul>

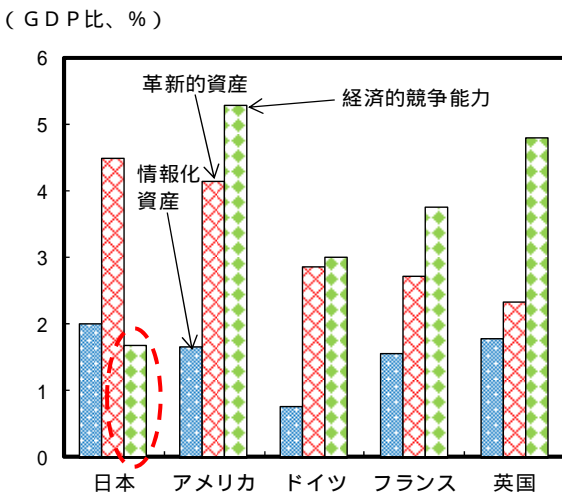
(2) 無形資産投資、有形資産投資 (民間投資) の対名目GDP比推移



(備考) 1. (左図) Corrado, Hulten, Sichel (2004) に基づき内閣府により作成。  
2. (右図) B E A、独立行政法人経済産業研究所「J I Pデータベース 2014」、内閣府「国民経済計算」により作成。

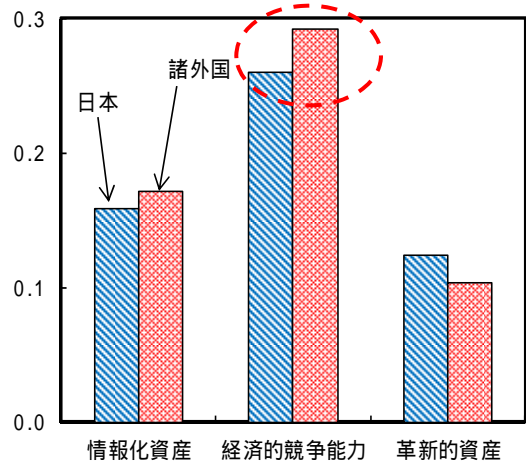
- 日本は、諸外国と比較すると、人的資本形成・経営組織改革等の経済的競争能力への投資額が低い。今後、企業の人的資源形成や組織改革・人的資源管理等の経営手法導入を進めていくことが必要

第3-2-5図 無形資産投資の内訳 (対名目GDP比・国際比較)



第3-2-6図 無形資産が全要素生産性 (TFP) 上昇率に与える影響

TFP 上昇率に対する過去の無形資産の弾性値



(備考) 1. (左図) OECD.Stat, Intan Invest、独立行政法人経済産業研究所「J I Pデータベース 2014」により作成。2010年の値。  
2. (右図) OECD.Stat, Intan Invest、独立行政法人経済産業研究所「J I Pデータベース 2014」により作成。  
諸外国は、アメリカ、ドイツ、フランス、英国の平均。